

令和8年度第1回岐阜県高齢者安心計画作成・推進会議 議事要旨

令和8年6月8日(月)

10:00~11:30

水産会館大会議室

健康福祉部長

・あいさつ

議題 第10期岐阜県高齢者安心計画骨子(案)について

高齢福祉課長

・資料説明

構成員

・認知症施策については、本人支援は進んできていると感じる一方で、家族支援は依然として十分とはいえない。相談先となる地域包括支援センターの存在を知らないケースや、周囲に相談できず孤立する家族も多く見られるため、家族支援の充実を計画に位置づけることが重要である。

構成員

・介護人材の確保については、外国人材の活用が不可欠な状況となっている。マッチングについては各々の事業所で対応できているので、今後は教育体制の充実が課題である。
・施設がどんどん増える中で、介護サービスの透明性の確保が重要である。
・また、地域によって高齢化の進行度に差があり、早急な対応が求められる地域もあるほか、老人クラブなど地域組織の再構築も課題である。

構成員

・介護福祉士養成施設は大幅に減少し、日本人学生も激減していることから、人材供給の基盤が弱体化している。外国人留学生が中心となる中で、国家試験の合格支援体制の強化が必要である。
・人材不足の影響と思われるが、日本人学生が実習に行くと外国人スタッフのみ対応し、コミュニケーションに課題があるケースがあるため、実習先の確保に協力いただきたい。
・あわせて、小中学校段階からの福祉教育の推進や就学資金制度の継続も重要である。

構成員

・高齢者の就労は健康寿命の延伸に寄与しており、シルバー人材センター会員は一般高齢者に比べフレイル発生率が34%軽減できるという調査結果が示されている。
・一方で会員数は伸び悩んでおり、こうした効果の発信を通じて、社会参加の促進と担い手の確保につなげていく必要がある。

構成員

・過疎地域では人口減少と高齢化が急速に進み、関ヶ原町でも高齢者が住民の半数近くを占める状況にある。
・元気な高齢者は就労していることが多く、残った方は体が悪かったり何も

したくないという方で、地域活動の担い手が不足しており、多様な地域資源の確保が困難となっている。

・ 今後は、高齢者同士の支え合いの意識醸成とともに、地域の実情に応じた支援や施策の充実が必要である

構成員

・ グループホームは少人数できめ細かくケアする施設であるが、国が推進する大規模化・集約化の方針の中で、今後のあり方が課題となっている。

・ 人材確保の面では、人材派遣手数料や外国人材の受入れに係る初期費用の負担が大きく、経営が厳しい状況にある。

・ 有料老人ホームが無尽蔵に増えて介護施設と合わせて供給過多になっている。人材が流出し、ますます経営が苦しくなっているため課題の整理が必要である。

・ さらにICT導入など新たな対応も求められているが、費用面での負担もあり、現場に即した支援が必要である。

構成員

・ 高齢者の社会参加を促進するため、eスポーツや健康マージャンなど新たな介護予防事業に取り組んでいるが、依然として閉じこもりがちな高齢者へのアプローチが大きな課題となっている。

・ また、8050問題や精神疾患を抱える家族との同居など複雑なケースが増加しており、従来の地域包括ケアシステムを超えた、より包括的・重層的な支援体制の構築が必要である。

構成員

・ ケアマネジャーの人材不足が深刻で、担当件数の増加により業務負担が大きくなっている。ICT導入による効率化が求められているが、高齢化した人材にとっては対応が難しい場合もあり、導入支援や研修の充実が必要である。

・ また、支援対象は身寄りのない高齢者や生活困窮者、障害を併せ持つケースなど多様化・複雑化しており、介護分野にとどまらない分野横断的な知識と重層的支援体制が不可欠となっている。

構成員

・ 社会福祉士会は社会福祉士の国家資格を持つ会員が多数所属しており、高齢分野に限らずソーシャルワークの事業活動を展開しているので、県の福祉の普及啓発の中で活用していただきたい。

・ 人口減少が進む中で、特に中山間地域においては介護・医療サービスの維持や事業所の存続が一層困難になることが見込まれる。

・ こうした状況を踏まえ、将来を見据えた地域構造の再編や、コンパクトシティ構想など、人の流れを含めた基盤整備のあり方について検討を進める必要がある。

構成員

・ 地域医療構想の中では、連携と役割分担がキーワードだが、これは介護でも同じ。人材不足の中、介護が必要な人が増えれば同じ体制ではできない。

高齢者支援においては、医療と介護の連携が必要である。老人保健施設は医

療と介護がセットで提供される施設であるが、そうでない各機関との役割分担と連携の明確化が不可欠であり、地域の中で一体的に対応していく必要がある。

・各主体を適切につなぐプラットフォームを整備し、地域全体で支える体制を構築していくことが地域包括ケアシステムの深化につながると思われる。

構成員

・訪問看護事業所が無いところでは、その周辺の事業者やその他の福祉サービスで対応している現状がある。人材不足で、訪問看護や介護サービスの提供体制が不十分な地域もある。そのような現場では地域の方々の健康を守るという責任から、ボランティアで日常生活支援を行っている実態も見られるなど、体制の脆弱さが課題となっている。

・看護職については、資格を持ちながら就業していない潜在人材が多い。看護協会の調査では55歳以上のプラチナナースと呼ばれる人々は1日に2時間程度なら働けるという話を聞いている。短時間勤務など多様な働き方を可能とする受入体制の整備とともに、事業者側の理解促進が必要である。

構成員

・医療から介護への移行において、必要な情報の共有や連携が十分でない場面があり、現場における円滑な支援に課題が生じている。

・また、リハビリ専門職の人材確保や地域参画の促進に向けては、行政施策の中に派遣や協力の要請について文章として明記するなど、セラピストなどの関係者が動きやすい仕組みづくりが重要である。

構成員

・地域包括支援センターは住民の相談窓口として重要な役割を担っているが、認知度が不足しているほか、相談内容の複雑化により対応の難易度が高まっている。

・また、人材不足の中で多様なニーズへの対応が求められており、地域差にも配慮しながら支援体制の強化を図る必要がある。

・目線が下がりがちになるが、「安心とワクワク」のワクワクの実現に向けて、総合戦略においてもお金が無ければ知恵を出すというように希望を持って進めていきたい。

構成員

・歯科分野においても、人材不足と高齢化が進行しており、将来的には地域間の医療提供体制の格差が拡大することが懸念される。特に地方では、歯科医療の提供が困難になる可能性がある。

・こうした中、口腔の健康は全身の健康や介護予防に大きく関わることから、若い世代からのセルフケアの普及や予防の推進が重要である。ワクワクという視点では、食べることは生きるための栄養の摂取だけでなく生きがいでもあることから、オーラルフレイル対策を通じて、食べる機能の維持を支援していきたい。

構成員

・老人クラブは加入率の低下や担い手不足により組織の維持が困難となっており、地域での居場所や交流機会の減少につながっている。特に役員のなり

手不在による小規模の単位クラブ解散が補助金の不支給につながり活動の継続が難しくなるケースが増えている。

・ 今後は、地域を越えた柔軟な参加の仕組みや制度の見直し、関係団体間の連携強化に加え、行政による調整や支援の役割が重要となる。

構成員

・ 雇用保険受給者を対象とした介護労働講習は、定員を上回る申込みをいただき、継続的に成果を上げており、異業種からの参入促進に一定の効果が見られる。今後もこうした取組を通じて人材確保を進める必要がある。

・ 一方で、人口減少を見据えた際の事業所経営の持続性や、将来の利用者減少への対応も課題であり、経営改善支援の具体的な方策について検討が求められる。

構成員

・ 市町村の社会福祉協議会においても、介護事業の不採算により経営が厳しくなっており、組織の持続性に課題を抱えている。また、介護人材の流動化や定着の難しさも見られ、安定的な人材確保が重要である。

・ 福祉人材の育成に向けた教育や地域への普及啓発には、行政の関与や後押しが大きく影響しており、関係機関との連携強化が必要である。

・ また、高齢者施策にとどまらず、障害や生活困窮などを含めた地域福祉全体の視点を踏まえる必要がある、地域のつながりの再構築を図ることが重要である。

・ 身寄りのない高齢者を地域課題として解決する支援を社会福祉法の改正で社会福祉協議会が担うことになる。この点でも行政の支援をお願いしたい。

・ 計画の中に地域と書きながら、地域福祉の視点が少ないことが残念。地域の繋がりが非常に薄れているので、どうやって広げていくのかということが重要である。

会長

・ 各分野から幅広い意見や課題が挙げられ、特に以下の点が重要な課題として認識された。

・ 第1に、医療と介護の連携については、十分に進んでいないとの認識が示され、今後、地域の中でどのように連携体制を構築していくかが重要な課題である。

・ 第2に、介護人材の不足については、介護分野にとどまらず、医療や歯科分野等も含めた共通の課題であり、外国人材の活用も含めた対応が必要である。

・ 第3に、生産性向上に関しては、小規模事業所や中山間地域の事業所の存続が課題として挙げられ、地域の実情に応じた対応が必要である。

・ 第4に、高齢者の健康や生きがいづくりについては、老人クラブやシルバー人材センター、市町村社会福祉協議会等の取組も踏まえ、地域における新たな担い手づくりとあわせて、高齢者の生きがいとどのように結び付けていくかが課題である。

・ これらの課題に対しては、単に個別に対応するのではなく、地域の実情に応じた仕組みとして構築していくことが重要であり、その中で家族や地域住

民を含めた多様な主体の参画が不可欠である。

閉会